

別紙 1

日本盲人職能開発センター 平成30年度事業報告

1 就労継続支援B型事業（定員 35 名）

（1）就労支援作業

ア テープ起こし作業

出張収録サービスや得意先の要望に添った質の高い成果物の納品を通じて受注の維持を図った。「障害者優先調達推進法」による新規の受注はなかったが、国立研究開発法人産業技術総合研究所は、この法律により継続受注となっている。

イ テープダビング作業

テープ及びデイジー（DAISY）編集・コピー作業の受注を積極的に行った結果、平成29年度に引き続き、「声の広報」「区議会だより」を荒川区、豊島区、渋谷区、港区から受注した。テープとデイジー（DAISY）の他にインターネット用MP3ファイル作成を豊島区、荒川区から受注できた。また、渋谷区からは「高齢者のしおり」を受注することができ、利用者への調整金確保の目標が達成できた。

ウ 協力者の増員と養成

視覚障害・就労支援者講習会参加者から新たに1名が協力者になり、協力者の登録人数は年度末で32名となった。ベテランの校正協力者には、新しい校正協力者への指導と支援に協力をいただいた。

また、質の向上をめざす協力者の自主的な学習会を支援した。

エ 工賃

就労支援事業活動の総受注額は57,546,024円（平成29年度67,259,416円）、利用者月平均工賃は85,599円（平成29年度106,473円）であった。

都立駒込病院との契約額の減額や収録協力者の不足等のため受注が減り、総受注額は9,713,392円減額し、利用者月平均工賃は20,874円減額した。

（2）訓練と支援

職業指導員を中心に、最新公用文用字用語例集と文部科学省の現行学習

指導要領に倣った訓練の定着を図った。

ウインドウズ 10 での「フルキー六点漢字入力」による入力も含め、より良い視覚障害者向け速記環境を構築するため、(株)高知システム開発との連携を密にしながらか検証を行い、引き続き改善を行った。

(3) 処遇と管理

ア 個別相談

個別支援計画に基づき、利用者個々の要望に添った支援を目指した。必要に応じて利用者との面談（ヒアリング）を実施し、利用者支援の参考にした。

イ 生産性の向上

作業の質的向上を目指し、QC委員会の活動を継続した。表記方法や文字使いの統一を図り、作業時の留意事項を共有した。また、協力者の学習会には利用者QC委員も参加し、連携を図った。

ウ 作業管理と作業内容評価

利用者の多様な働き方に考慮しつつ、不公平感を抱かないよう仕事の適正配分に努めた。利用者のモニタリング調査を定期的に行ない、支援会議での個別支援計画や作業区分に反映させた。

エ ひまわり会との協調・協働

利用者の自治グループである「ひまわり会」と定期的に会合を持った。

また、就労継続支援B型事業の運営については、必要に応じて利用者に問いかけを行い、意見を聴取した上で実施した。

(4) 作業用機材の整備

ア 収録用機材

テープレコーダでの収録については、収録現場での事故を無くすスペアとしての役割の他、デジタルMP3ファイルの再生によるテープ起こしができない利用者もいることから、平成30年度もSONY製のTCM-5000を引き続き使用した。また、「声の広報」の制作についても、各区から「テープ」の発注が中心であるため、音訳用のテープデッキを引き続き使用した。こうしたアナログ収録機材については、平成30年度も技術協力者に依頼して、従来から使用している機器の整備及び修理を行った。

イ テープ起こし用パソコンと周辺機器

デジタル MP3 ファイル再生の際の音域調整について、簡易で安価なイコライザー（音域・音質調整機）の導入を図る一方、ステレオアンプを用いた再生を試み、音域障害のある利用者の環境改善に引き続き努めた。

(5) 職場開拓

一般就労を希望している利用者のために、雇用の場の開拓に努めた。その結果、1名（男性 67 歳）が事務職として就職をした。

(6) 支援会議

支援会議を毎月第三水曜日に開催した。利用者個々の状況や運営面での課題を共有し、利用者支援に反映させた。

2 就労移行支援事業（定員 25 名）

(1) 基礎コース（原則 6 か月）

パソコン初心者を対象に「タッチタイピング」「ワード」「エクセル」「インターネット」「メール」等のアプリケーションの訓練を分かり易くまた丁寧

に実施した。

利用者延べ人数は 2,383 名、1 日当たりの利用者数は平均 8.9 名であった。

就労支援を行った結果、新たに就職した者が 3 名（ヘルスキーパー 1 名、事務職 2 名）、その他復職者は 1 名であった。

また、基礎コースをきっかけとして更なるスキルアップを目指し、他コースへ移籍した利用者は下記の通りである。

応用コース	16 名移籍
ビジネス・ワークコース	1 名移籍
速記コース	2 名移籍
OA 実務科コース	1 名入校

なお、資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることができた。

日商 PC 検定（文書作成 3 級）	7 名合格
日商 PC 検定（データ活用 3 級）	6 名合格
日商 PC 検定（データ活用 2 級）	1 名合格

秘書検定 2 級 1 名合格

ビジネス電話実務検定 B 級 1 名合格

(2) 応用コース (原則 6 か月)

パソコン上級者及び就労希望者を対象に、「ワード」「エクセル」「アウト
ルック」「インターネット」「パワーポイント」「アクセス」等の操作技術の
訓練を実施した。

利用者延べ人数は 2,769 名、1 日当たりの利用者数は平均 10.3 名であった。
就労支援を行った結果、新たに就職した者が 11 名 (事務職 8 名、企画職 1
名、翻訳 1 名、ヘルスキーパー 1 名)、その他復職者が 1 名であった。

なお、資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることが
できた。

日商 PC 検定 (文書作成 3 級) 14 名合格

日商 PC 検定 (データ活用 2 級) 10 名合格

日商 PC 検定 (データ活用 3 級) 13 名合格

秘書検定 2 級 4 名合格

秘書検定 3 級 8 名合格

ビジネス電話実務検定 A 級 2 名合格

ビジネス電話実務検定 B 級 1 名合格

(3) ビジネス・ワークコース (原則 1 年間)

OA 事務の訓練によって事務処理能力の回復と向上を目指し、さらに実
務に対応した訓練等を実施した。

利用者延べ人数は 881 名、1 日当たりの利用者数は平均 3.28 名であった。
就労支援を行ったが、新たに就職した者はいなかった。

なお、資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることが
できた。

日商 PC 検定 (データ活用 2 級) 1 名合格

日商 PC 検定 (文書作成 3 級) 3 名合格

日商 PC 検定 (データ活用 3 級) 4 名合格

コミュニケーション検定 初級 4 名合格

(4) 速記コース (原則 1 年間)

「新おんくん入力」システムでの訓練を実施した。審査会等の「聞き書き」をできるだけ早い時期から取り入れ、カナタイピング習得と並行しながら、「正確な聞き取り」「正確なタイピング」という速記録作成に欠かせない技術の習得を図った。また、正確で自然なタッチのカナタイピングの習得や「フルキー六点漢字入力」習得訓練後の OJT 形式による訓練は、「QC マニュアル」と「最新公用文用字用語例集」を教材として使用した。

利用者延べ人数は 640 名、1 日当たりの利用者数は平均 2.4 名であった。

なお、3 名が就労継続支援 B 型事業に移籍し作業を開始した。

(5) 就職活動対策講座の開催

就職活動強化のため、企業に就労している視覚障害当事者を講師に招き、訓練中の利用者を対象とした「就職活動対策講座」を 8 月と 3 月の 2 回開催した。7 名が参加し、うち 1 名が年度内に新規就職を果たした。

(6) 公務員試験対策講座の開催（新規）

平成 30 年度に国家公務員障害者採用試験が実施され、音声ソフトを使用したパソコンでの受験が初めて認められたため、急遽、公務員試験対策講座を実施した。その結果、一次試験に 6 名が合格し、二次試験に 2 名（経済産業省、特許庁）が合格した。

(7) 支援会議

年間 21 回、随時に開催した。利用者モニタリングの結果を受けて個別支援計画に反映させた。

3 就労定着支援事業（新規）

10 月より新規事業として就労定着支援事業の指定を受け、サービスを開始した。当センターの就労移行支援事業を経て一般就労した 7 名の利用登録があった。

毎月 1 回、利用者を対象とした就労定着支援ミーティングを開催し、就業及び生活の状況を確認するとともに相談に応じた。

4 健康管理とレクリエーション

定期健康診断を 10 月 16 日～11 月 13 日に実施した。また、嘱託医による

健康相談及び希望者に対するインフルエンザの予防接種を 12 月 7 日と 12 月 14 日に実施した。

利用者、協力者、職員との親睦の場として、納涼会を 8 月 31 日に、新年会を 2 月 8 日に実施した。

5 日商 P C 検定試験の実施

日本商工会議所と協調連携を図り、広く受験機会均等に努めた。平成 18 年度からネット試験化された日商 P C 検定試験は、平成 30 年度まで当センター以外に、札幌チャレンジド、アイサポート仙台、神奈川障害者職業能力開発校、岐阜アソシア、日本ライトハウス、広島障害者職業能力開発校、北九州市身体障害者福祉協会、福岡障害者職業能力開発校の計 8 施設が、視覚障害者向け会場として整備された。

また、平成 29 年度から本格実施となった「日商 P C 検定（データ活用 2 級）」は、大阪の日本ライトハウスを始め、札幌チャレンジド、アイサポート仙台からも「就職採用試験における励みになっている」との報告を受けた。

各会場別実績は、以下の通りであった。

【北海道】 NPO 法人 札幌チャレンジド

「データ活用 2 級」

受験者 1 名 合格者 0 名

「文書作成 3 級」

受験者 3 名 合格者 2 名

「データ活用 3 級」

受験者 3 名 合格者 3 名

合計 受験者 7 名 合格者 5 名

【宮城】 NPO 法人 アイサポート仙台

「データ活用 2 級」

受験者 1 名 合格者 1 名

「文書作成 3 級」

受験者 2名 合格者 2名

「データ活用3級」

受験者 2名 合格者 2名

合計 受験者 5名 合格者 5名

【東京】社会福祉法人 日本盲人職能開発センター

「データ活用2級」

受験者 14名 合格者 14名

「文書作成3級」

受験者 32名 合格者 28名

「データ活用3級」

受験者 26名 合格者 26名

合計 受験者 72名 合格者 68名

【神奈川】 神奈川障害者職業能力開発校

「データ活用2級」

受験者 5名 合格者 4名

「文書作成3級」

受験者 6名 合格者 5名

「データ活用3級」

受験者 7名 合格者 7名

合計 受験者 18名 合格者 16名

【岐阜】 社会福祉法人 岐阜アソシア

「文書作成3級」

受験者 1名 合格者 0名

【大阪】 社会福祉法人 日本ライトハウス

「データ活用2級」

受験者 3名 合格者 3名

「文書作成3級」

受験者 6名 合格者 4名

「データ活用3級」

受験者 1名 合格者 1名

合計 受験者 10名 合格者 8名

【広島】 広島障害者職業能力開発校

「文書作成3級」

受験者 5名 合格者 3名

「データ活用3級」

受験者 4名 合格者 4名

合計 受験者 9名 合格者 7名

【福岡】 財団法人 北九州市身体障害者福祉協会

(会場 北九州市立東部障害者福祉会館)

「文書作成3級」

受験者 1名 合格者 0名

【福岡】 福岡障害者職業能力開発校

「文書作成3級」

受験者 6名 合格者 4名

「データ活用3級」

受験者 4名 合格者 4名

合計 受験者 10名 合格者 8名

総合計 受験者 133名 合格者 117名

6 セミナーの開催と広報DVDの制作

ロービジョンの方の社会参加の促進を図るため、関係助成団体の支援により「2018全国ロービジョン（低視覚）セミナー」を7月28日（土）に戸山サンライズにおいて開催した。

「視覚障害者の「働きたい」をかなえる医療・福祉・教育の連携」をテーマに、眼科医の立場から視覚障害の新たな認定基準について、また、職業能力開発指導官の立場から視覚障害者の就業実態について講演を行った。

午後には、視覚障害者の就労支援に関連して、支援機関の連携をテーマにシンポジウムを実施し、全国から約250名が参加した。また、同会場内において視覚障害者用の機器展示、関係団体による相談コーナー等を設置し、情報発信に努めた。

関係助成団体の支援により「視覚障害者の権利～日本盲人会連合70年の活動～」のテーマで福祉ビデオ（DVD）を制作した。

7 社会福祉充実計画の作成と実施

平成29年度社会福祉充実残額を算定した結果、社会福祉充実計画の作成は必要ないこととなり、実施を見送った。

8 福祉サービス第三者評価

東京都福祉サービス評価推進機構による福祉サービス第三者評価を受けた。ヒアリングを希望する利用者には、11月19日～21日にかけて個別ヒアリングを実施した。

また、平成29年度の指摘事項に対しては、①リスク管理について、引き続き安全・防災対策会議で検討を重ねた、②大規模災害対策について、事業継続計画BCPを作成した、③協力者への指導をQC委員会を通じて実施した。

9 職業能力開発訓練事業

OA実務科の運営（定員5名）

ハローワークの受講指示に基づき、東京障害者職業能力開発校の委託により5名の受講生を受け入れ訓練を実施した。

就労支援をした結果、新たに就職したものが3名（行政事務1名、事務職1名、アスリート職1名）であった。

（1）就職後の定着支援

定期的にOA実務科修了生の職場訪問及び社内における作業環境の相談、提案を行い、修了生の職場定着への支援に努めた。

また、センター側からの最新訓練情報の提供及び企業側からの就職者情報の収集に努めた。

（2）雇用事例等の資料作成

視覚障害者の事務的職種への職域拡大を図るため、事例の蓄積を図り、事業主に理解を深める資料及び雇用ノウハウの提供に努め、就労に結びつけた。

(3) 訓練内容の充実

最新のウインドウズとオフィスのソフトウェアを導入し、これらに合わせる形で訓練内容を刷新した。特に技術面に重点を置きつつ、実務に即した課題を念頭に置いた訓練を実施した。また、インターネットを用いた情報収集能力を高める訓練に加えて、情報発信の手段であるウェブサイト構築の基礎的な考え方を習得できる訓練を実施した。併せて、これらの習熟度を判定するための効果測定を実施し、習熟度別に職業指導員を配置しながら全体のレベルアップを図った。

各種講座として、引き続き日商 PC 検定対策講座の他にビジネス法務講座を実施した。これらに加えて、株式会社サーティファイコミュニケーション能力認定委員会主催のコミュニケーション検定対策講座も引き続き実施した。

検定実績は以下のとおりである。

日商 PC 検定 (データ活用 2 級)	1 名合格
日商 PC 検定 (文書作成 3 級)	5 名合格
日商 PC 検定 (データ活用 3 級)	5 名合格
コミュニケーション検定 初級	4 名合格

10 技術開発支援事業

(1) 視覚障害者の特性を生かしたデジタルデータに対応するテープ起こしシステムの開発

「聞き書きくん」(MP3 ファイル再生システム) をより強化するため、近隣のソフト開発会社であるキューズ (株) の協力を得て、研究開発を引き続き実施した。特に、テープ起こし作業をより効率化する試みの一つとして、国産の新しいフットスイッチを使った「遊んでいる左足」を利用する検証に力を入れた。

(2) 視覚障害者向け PC 検定 2 級システムの開発 (新規)

懸案である「視覚障害者向け PC 検定 2 級 (文書作成)」の受験を可能にするため、クレイボルド社 (旧 L. L. プランニング社) と (株) 高知システム開発の協力のもと、視覚障害アクセシビリティの開発を引き続き行った。

平成 18 年度から改良を重ねて好評を得ている「視覚障害者向け PC 検定 3 級システム」の仕様を変更する開発に取り組んだ。また、ロゴマーク等を作成する設問に関しては、マウスも視覚も全く使わず解答できる仕様に改変すべく、地道に問題点を拾い上げていった。

また、「視覚障害者向け PC 検定（文書作成 2 級）」の試験時間設定においても、繰り返し検証を重ねた結果、最終的に「実技科目は 80 分」という結論に至り、「ロゴマーク等の設問の改変」とともに日本商工会議所より承認された。

その結果、全盲者が受験中に画面情報の取得のサポートを全く受けることなく実施できるまでになり、平成 31 年度からの本格実施を実現するに至った。

11 啓発活動事業

(1) 視覚障害・就労支援者講習会の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の委託により、企業の障害者採用担当者、職場支援者等を対象に、職域拡大、雇用の促進を図ることを目的とした講習会を年 10 回（基礎編 5 回、各 4 日間、応用編 5 回、各 2 日間）開催した。延べ 128 名が参加し、視覚障害者雇用企業からの参加者は 87 名であった。

また、参加者に行ったアンケート結果では、「非常に満足した」と回答した人が 75.9%と最も多く、「まあまあ満足した」と合わせて 98.8%を占め、好評価であった（過去 3 年間の参加者数の推移およびアンケート結果は下表参照）。

○視覚障害・就労支援者講習会 参加者数推移

	年間総参加者数	うち視覚障害者雇用 企業人数	総参加者数に対する 雇用企業人数の割合
平成 28 年度	125 名	101 名	80.8%
平成 29 年度	126 名	75 名	59.5%
平成 30 年度	128 名	87 名	68.0%

○参加者アンケート結果（回答者 83 名）

	非常に満足した	まあまあ満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった
回答者数	63 名	19 名	0 名	1 名
割合	75.9%	22.9%	0.0%	1.2%

（2）ガイドブックの作成と無料頒布

視覚障害者への接し方のポイントをまとめたガイドブック「盲人に接する人々のために」を公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団の助成により 10,000 部作成し、全国の小・中学校、社会福祉系の各種学校、ボランティア団体等希望者に広く配布した。

（3）秘書検定試験の実施と普及啓発

一般就労をする際、ビジネスマナーが必須になっている現状から、実務技能検定協会及び日本ライトハウスと連携して、秘書検定試験を実施した結果、2 級 4 名、3 級 8 名が合格した。

（4）ビジネス電話実務検定試験の実施と普及啓発

一般就労をする際、電話の応対が必須になっている現状から、実務技能検定協会と連携し、ビジネス電話実務検定試験を実施し、知識 A 級 2 名、知識 B 級 2 名が合格した。

（5）コミュニケーション検定試験の実施と普及啓発（新規）

OA 実務科、ビジネス・ワークコースで検定対策を実施し、コミュニケーション検定の実施機関である株式会社サーティファイと連携し、視覚障害者向けに検定を実施した。初級試験に 8 名が合格した。

12 更生相談

医療機関、福祉事務所、リハビリテーション施設、視覚障害者団体等との連携のもとに、視覚障害者の職業、生活、医療、教育等に関する総合的リハビリテーションの相談を実施した。

前年度までと同様に、中途視覚障害者の職業相談とパソコンに関する相談が多く、これらの支援に事務処理科や就労移行支援事業の利用を勧めた。

年間の相談件数は、センターに来所して直接面接したケースが 214 件、電話やメールでの相談は 527 件であった（過去 3 年間の相談件数の推移は下表参照）。

○ 年間相談件数

	来所	電話・メール	合計
28 年度	176	507	683
29 年度	176	503	679
30 年度	214	527	741

13 施設整備

自習訓練用ノートパソコン 10 台を新たに購入し、職員用ノートパソコンを 20 台更新した。利用者の快適性を高めるため、2 階トイレのウォッシュレット化と地下訓練室の照明を改善した。また、収録用自動車を更新した。

14 安全・防災対策

利用者代表と職員から構成される安全・防災対策委員会を 7 月 12 日に開催し、安全・防災対策の具現化を図った。防災訓練は、7 月 30 日、9 月 26 日、10 月 28 日に実施した。9 月 26 日は地域連携の訓練として、10 月 28 日は地域の総合防災訓練として実施した。

「本塩町地域防災コミュニティー会議」には 3 回参加した。

四ツ谷駅前再開発工事周辺の歩行ルート of 安全確保のため、UR 都市機構との話し合いを持ち、誘導警備員の配置を継続させた。

15 苦情解決

苦情対応規程に基づいた苦情対応は 0 件であった。

16 情報公開・広報活動

(1) ホームページの充実

センターの事業内容及び活動の広範な周知と情報公開を図るため、5 月にホームページをリニューアルした。

(2) 機関紙の発行の継続

センターの事業及び視覚障害者の就労支援についての理解を広げるとともに、支援者の拡大を図ることを目的として、平成20年1月に創刊した「日本盲人職能開発センターだより」の第12号を平成30年4月に発行した。新規事業を加えたセンターの事業内容について特集記事を掲載し、約3,000部を配布した。

17 実習生の研修

福祉教育機関等から要請がなかったため、実施しなかった。

18 職員研修

(1) 職員の資質向上

職員1名がサービス管理責任者の資格を取得し、職員3名(1名は全盲)が訪問型職場適応援助者(ジョブコーチ)の資格を取得した。

「自主研修の参加承認及び助成に関する規程」に基づき、職員1名が社会福祉士受験資格者であるが、引き続き社会福祉士国家試験に臨んだ。

(2) 見学研修

東京都社会福祉協議会社会福祉法人協議会、全国就労移行支援事業所連絡会研修会、全国就業支援ネットワーク定例研究・研修会、就労移行支援タウンミーティング in 熊本、新宿区障害福祉サービス事業者等集団指導、視覚リハビリテーション研究発表会 in 神戸、中途視覚障害者相談支援者懇談会、能力開発施設連絡会(大阪市)、国際福祉機器展、全国就労移行支援事業所連絡会研修会(札幌市)、都立文京盲公開研究会、視覚リハビリテーション研究発表会(名古屋市)、就労支援フォーラム(神戸市)、全国社会就労センター長研修会、見えない・見えにくい方への支援を学ぶ研修会(仙台市)、全国就労移行支援事業所連絡会研修会(名古屋市)等に職員を派遣し、福祉サービス改善のための情報収集等を実施した。

19 地域との融和・連携

四谷本塩町会や四谷中学校との連携に努め、地域の行事には積極的に参

加し、理解を深めた。6月4日の須賀神社祭礼には、利用者、職員等15名が参加し、本塩町会の一員として神輿を担ぎ応援した。四谷中学校からは、誘導ボランティアとして4名の教師・生徒の支援をいただいた。

9月26日の地域連携の訓練では、地域住民と企業関係者にブラインド体験の訓練を実施し、当日の利用者、職員は全員参加した。

10月28日の地域総合防災訓練が四谷小学校で開催され、8名の利用者、職員が参加した。

また、四谷本塩町会新年会や四ツ谷駅前まちづくり協議会との話し合いに引き続き参加した。

20 福祉関連団体への協力援助

日本盲人福祉委員会、日本盲人社会福祉施設協議会、全国社会就労センター協議会、日本セルフセンター、全国就業支援ネットワーク、全国就労移行支援事業所連絡協議会、都立文京盲学校運営委員会等への参加協力をした。

中途視覚障害者の雇用継続や復職を支援する「特定非営利活動法人タートル」には引き続き活動の場を提供した。また、視覚障害者の情報機器を支援する「視覚障害者情報機器アクセスサポート協会」(通称:アイダス協会)の活動に協力した。

21 大規模修繕計画

建物改築工事積立金として18,000,000円を積み立てた。年度末時点の積立総額は196,498,500円となった。